

力向上、企業見学による仕事観の形成、市役所で作業体験などを行う。家計相談支援事業は29年度からファイナンシャルプランナーの家計相談支援員を置き、本人が金銭管理の意味を理解し、主体的に取り組んで課題解決につなげる。生活困窮者自立に向け、収入と支出の両面の支援を包括して実施している。

問 家計相談支援の結果は。

答 お金をATMで頻繁に出し入れをして手数料が多くなっていたり、普通以上に遊興費に使っていた方が家計相談により改善したという例が多い。住居確保給付金は、29年度は57件の相談に対して就職できたのが7件、本年度は8月末時点で28件の相談に対して就職1件と、生活改善につながっている。

問 貧困の連鎖を断ち切るための学習支援は。

答 学習支援は毎週土曜日9時から12時に中央公民館で退職校園長会に委託して行い、居場所づくりや学力向上の効果も上げている。本市の特徴に社会性育成支援があり、28年度は医大見学ツアー、29年度は白鳳短期大学の留学生と

交流会を開催し、今年度は市内量店の協力で、仕事の話を聞いたり畳のコースターづくりなどを行った。

問 職員の担う責務は今後も大きくなるが、職員配置や体制強化は。

答 物的支援ではなく人的支援を行う事業のため、福祉分野の専門職を含む充実した人員が不可欠だが、行政課題が多い中、役所全体の業務量も見ながら人的配置したい。

問 市長は3月定例会の施政方針で生活困窮者対策を述べたが、貧困と格差が拡大する中、貧困の連鎖を防ぐため、市長としてどのように施策を推進していくのか。

答 生活困窮者自立支援事業が27年度から始まり、今年からミグランスの個室で相談ができ、より多くの人に来てもらえる体制となった。効果が出るのは時間がかかるが、全てにオーダーメイドで対応し、貧困の連鎖が子どもたちに届かないようにしたい。

檀原市の水道行政

問 本市は平成29年度末に10

年間の長期経営目標「檀原市上水道事業経営戦略」を策定した。お客さまセンターを開設するなど、営業関連業務部門を民間委託しているが、現状や課題を踏まえ、この計画をどのように実行するのか。

答 人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、施設の更新や管路の耐震化に多額の費用が必要で、財政運営は一層厳しくなる。経営戦略の投資目標は、老朽管更新費に毎年4億円計上、更新率0.6%以上、有収率95%以上の維持の3つである。財源目標は、経常収支比率100%以上の維持、企業債残高対給水収益比率50%以内、一定の資金残高確保の3つである。19年度より企業債の新規発行に頼らない経営を継続しており、未利用の水道事業用地売却等でスリムな経営を図る。

問 職員減少や退職者に伴う技術力の低下や人員不足の対策は。

答 内部訓練で熟練職員が指導者となって反復訓練をし、外部研修で日本水道協会や大阪市の研修制度を利用している。できるところはマニュアル化を進めている。水道技術

の特殊性から継承に時間がかかるので、人事当局と協議を進め、基幹職員の保持や技術継承に取り組むが、人員は増やさずにやっていきたい。

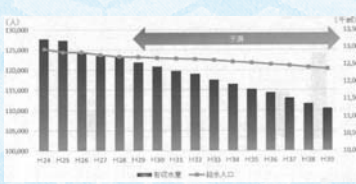
問 県域の水道一本化構想が示され、32年度に一本化に関する覚書、38年に上水道の経営統合、垂直統合と言われているが、どのように考えて県と協議を進めるのか。

答 単独で業務継続が厳しい事業体が全国で出てきており、県営水道の水源を100%使えるように、現在、県営水道エリアの24団体全てが参加して検討会に入っている。料金や水質のサービス低下を懸念しているが、メリットは設備の整備、維持管理、市町村域にとられない設備の統廃合による投資の抑制である。これらのバランスの中で今後判断したい。

問 市長は施政方針で「安全で安心できる、安定した上下水道の供給」を掲げている。値上げを抑制するために「地下水利用専用水道から檀原市上水道への転換に係る水道料金軽減要綱」も定めた。国会で継続審議になった水道法改正案は、自治体を水道事業者

としたまま厚生労働省の許可で施設の運営権を民間企業に与える仕組みになっている。世界の趨勢は、一旦、民営化にしたものが再公営化に戻っている。水道事業は効率的に経営し、かつ福祉を増進させるといふ難しい課題を両面に背負うが、民営化などは論外である。公営企業で市民のライフラインを保障する責務があると思うが、今後の本市の上水道について市長の考えは。

答 本市は県の水道一体化に入っていると思うが、今後の本市の水道の効率的・効果的な利用を一体化して考え、水道料金は低くなるので、それを目標に頑張っていきたい。我々の地域は水源として大台ヶ原があり、日本一安全・安心な水を持っていてと考えている。今は民営化は考えていない。



給水人口と有収水量の推移